

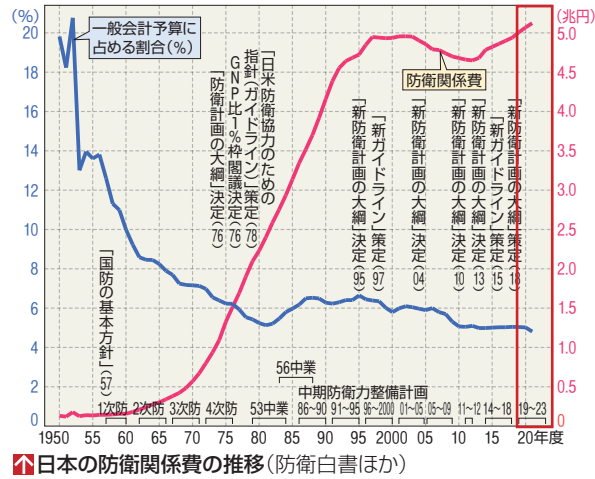
訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
前見返	右上写真 キャプション	この間、ロシアはロシア系住民の保護を理由に軍事介入を行っており、欧米諸国は反発している。	この間、ロシアはロシア系住民の保護を理由に軍事介入を行っており、欧米諸国は反発した。ロシアはウクライナ東部でも介入を繰り返し、2022年にはウクライナの大規模な侵略を開始した。
45	左上図	(添付別紙1参照)	(添付別紙1参照)
52	上図	(添付別紙1参照)	(添付別紙1参照)
56	左上図	(添付別紙2参照)	(添付別紙2参照)
60	注2	②検察審査会 任期6か月の11名の検察審査員で構成され、 <u>20歳以上(2022年4月以降は18歳以上に引き下げ予定)</u> の有権者のなかから抽選で選ばれる。	②検察審査会 任期6か月の11名の検察審査員で構成され、 <u>18歳以上</u> の有権者のなかから抽選で選ばれる。
62	左上図	(添付別紙2参照)	(添付別紙2参照)
62	レクチャー 4-6	裁判員は <u>20歳以上(2022年4月以降は18歳以上に引き下げ予定)</u> の有権者のなかから抽選で選ばれ、	裁判員は <u>18歳以上</u> の有権者のなかから抽選で選ばれ、
66	右上図	(添付別紙3参照)	(添付別紙3参照)
73	右上図	(添付別紙3参照)	(添付別紙3参照)
74	左上図	(添付別紙4参照)	(添付別紙4参照)
74	右上図	(添付別紙4参照)	(添付別紙4参照)
74	注1	①一票の格差 2021年の衆議院選挙では最大2.08倍、 <u>2019年の参議院選挙では3.00倍</u> であった。	①一票の格差 2021年の衆議院選挙では最大2.08倍、 <u>2022年の参議院選挙では3.03倍</u> であった。
75	コラム 右段2-5	2022年4月から民法上の成年年齢が18歳に引き下げられる。婚姻開始年齢は、 <u>男女ともに18歳</u> となる。少年法も改正され、2022年4月から18、19歳の少年犯罪が <u>厳罰化される</u> (→p.63コラム)。	2022年4月から民法上の成年年齢が18歳に引き下げられた。婚姻開始年齢は <u>男女ともに18歳</u> となった。少年法も改正され、2022年4月から18、19歳の少年犯罪が <u>厳罰化された</u> (→p.63コラム)。
75	右下表	(添付別紙4参照)	(添付別紙4参照)
79	レクチャー 左段8-9	<u>ただし、検察審査員および裁判員には20歳未満の者はな</u> <u>ることができない。</u>	<u>検察審査員および裁判員に選任される年齢も、2022年か</u> <u>ら満18歳以上に引き下げられた。</u>
79	レクチャー 右段11	なお、買収など連座制の対象になるような選挙違反を犯すと原則として <u>成人</u> と同じ処分が科される。	なお、買収など連座制の対象になるような選挙違反を犯すと原則として <u>満20歳以上</u> と同じ処分が科される。

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
88	左下図	(添付別紙 5 参照)	(添付別紙 5 参照)
91	上図	(添付別紙 6 参照)	(添付別紙 6 参照)
93	5	ゴルバチョフ M. Gorbachev(1931～)	ゴルバチョフ M. Gorbachev(1931～2022)
94	9-15	<p>2011 年、チュニジアで反政府デモにより独裁政権が打倒されると、この動きはアフリカ・中東の各国に広まり、「アラブの春」とよばれた。しかし、シリアやイエメンでは内戦が続き、混迷の様相を深めている。2014 年には、<u>クリミア半島の帰属をめぐるロシアとウクライナ間に政治危機が発生し、クリミアの独立とロシアへの編入が宣言され、東部ウクライナの不安定化が続いた。また、これらの危機が重なるなか、翌年にはトルコ経由でシリア難民などが欧州に向かう難民危機が広がった。</u></p> <p style="text-align: right;">→前見返し</p>	<p>2011 年、チュニジアで反政府デモにより独裁政権が打倒されると、この動きはアフリカ・中東の各国に広まり、「アラブの春」とよばれた。しかし、シリアやイエメンでは内戦が続き、混迷の様相を深めている。<u>この過程で、シリア難民などがトルコ経由で欧州に向かう難民危機が広がった。</u></p> <p style="text-align: right;">→前見返し</p> <p>また、2014 年には、ロシアがウクライナ南部のクリミア半島を占拠したのち一方的に編入し、東部でも介入を繰り返した。さらに 2022 年になると、ロシアはウクライナの全面的な侵略に着手した。</p>
100	上図	(添付別紙 5 参照)	(添付別紙 5 参照)
100	レクチャー 左段 2	アフガニスタン軍事行動 (2001年～)	アフガニスタン軍事行動 (2001～21年)
103	右上写真 キャプション	↑ 爆発した <u>チェルノブイリ原子力発電所</u> チェルノブイリ原子力発電所 (現在のウクライナ) で、1986 年 4 月 26 日、大事故が発生し、爆発した。放出された放射性物質は、周辺ヨーロッパの各地を汚染し、一部は日本に達した。	↑ 爆発した、ソ連 (現在のウクライナ) の <u>チェルノブイリ (チョルノービリ) 原子力発電所</u> 1986 年 4 月 26 日に大事故が発生し、爆発した。放出された放射性物質は、周辺ヨーロッパの各地を汚染し、一部は日本に達した。
110	左上図	(添付別紙 6 参照)	(添付別紙 6 参照)
110	右上図	(添付別紙 7 参照)	(添付別紙 7 参照)

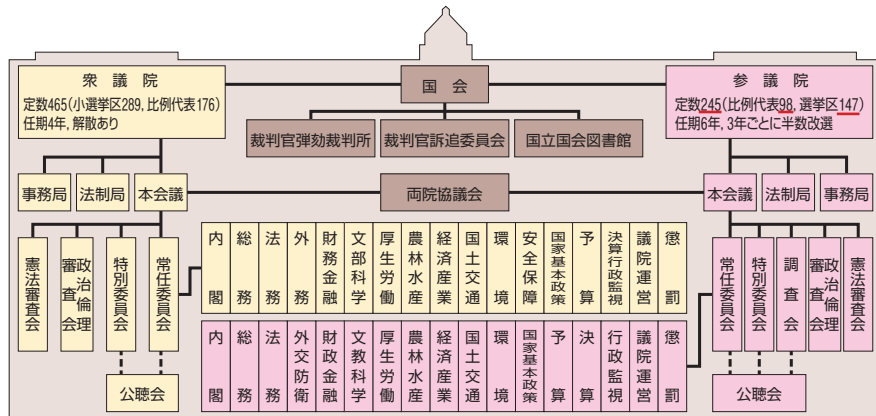
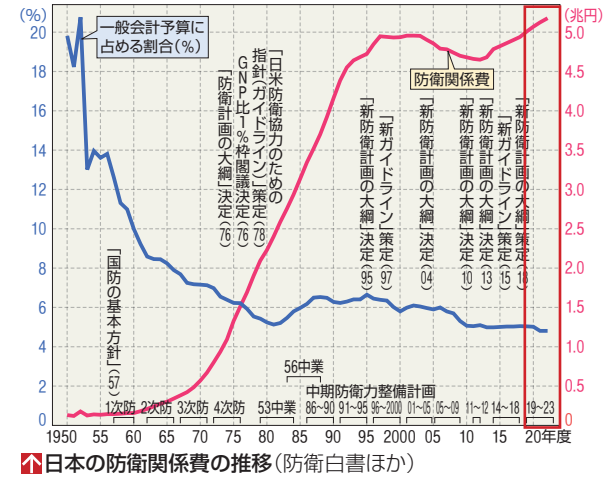
訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
110	注 1	①日本のODA 日本は1980年代後半以降、世界の主要な援助国の一つになったが、国民一人あたりの援助額は16位（ <u>2019年</u> ）で、1位のノルウェーの <u>15%</u> にすぎない。	①日本のODA 日本は1980年代後半以降、世界の主要な援助国の一つになったが、国民一人あたりの援助額は16位（ <u>2020年</u> ）で、1位のノルウェーの <u>17%</u> にすぎない。
118	5	ゴルバチョフ M. Gorbachev(<u>1931~</u>)	ゴルバチョフ M. Gorbachev(<u>1931~2022</u>)
131	右下図	(添付別紙7参照)	(添付別紙7参照)
132	右上図	(添付別紙7参照)	(添付別紙7参照)
142	下図	(添付別紙8参照)	(添付別紙8参照)
144	右上図	(添付別紙8参照)	(添付別紙8参照)
145	左上図	(添付別紙9参照)	(添付別紙9参照)
145	右上図	(添付別紙9参照)	(添付別紙9参照)
146	左上図	(添付別紙10参照)	(添付別紙10参照)
146	10-12	国の借金残高は <u>2021年度末</u> には <u>1019兆円</u> （国と地方を合わせると <u>1212兆円</u> ）に達すると見込まれ、	国の借金残高は <u>2022年度末</u> には <u>1055兆円</u> （国と地方を合わせると <u>1244兆円</u> ）に達すると見込まれ、
149	上図	(添付別紙10参照)	(添付別紙10参照)
182	左上図	(添付別紙11参照)	(添付別紙11参照)
182	注 1	日本は2005年に1.26と過去最低を記録し、 <u>2019年</u> には <u>1.36</u> となっている。	日本は2005年に1.26と過去最低を記録し、 <u>2021年</u> には <u>1.30</u> となっている。
187	右上表	(添付別紙11参照)	(添付別紙11参照)
190	上図	(添付別紙12参照)	(添付別紙12参照)
190	上図	(添付別紙12参照)	(添付別紙12参照)
193	右下図	(添付別紙12参照)	(添付別紙12参照)
197	左下図	(添付別紙13参照)	(添付別紙13参照)
199	右上図	(添付別紙13参照)	(添付別紙13参照)
202	コラム 左段3-5	<u>2021年9月</u> 現在、世界の感染者数は約 <u>2億3700万人</u> 、死者数は約 <u>480万人</u> にのぼっている。	<u>2022年8月</u> 現在、世界の感染者数は約 <u>6億305万人</u> 、死者数は約 <u>649万人</u> にのぼっている。

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
202	コラム 左段 13-14	<u>ソーシャル</u> ディスタンス	<u>フィジカル</u> ディスタンス
202	右下図	(添付別紙 14 参照)	(添付別紙 14 参照)
206	左下図	(添付別紙 14 参照)	(添付別紙 14 参照)
214	右段 13-14	ソ連（現在のウクライナ）の <u>チェルノブイリ</u> 発電所	ソ連（現在のウクライナ）の <u>チェルノブイリ（ Cholnobyri ）</u> 発電所
234	民法 右段 33	<u>〔注〕第 4 条，第 731 条は，2022 年 4 月 1 日に施行予定。</u>	(削除)
後見返		(添付別紙 15 参照)	(添付別紙 16 参照)
後見返		(添付別紙 15 参照)	(添付別紙 16 参照)

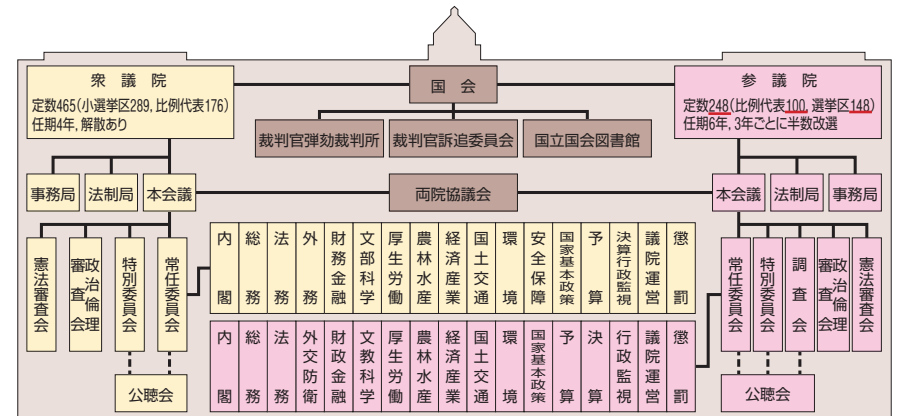
原文



訂正文



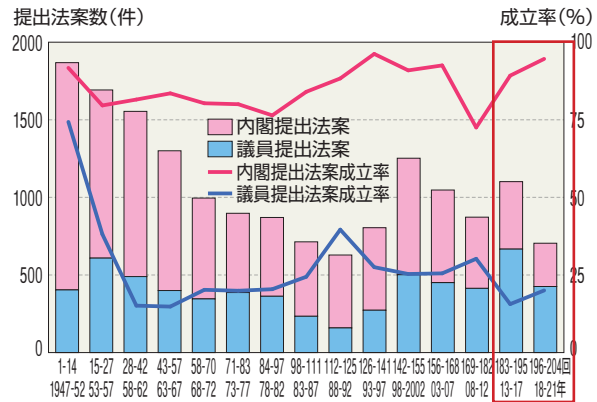
国会の組織 参議院の定数は、2022年に248 (比例代表100,選挙区148)になる。



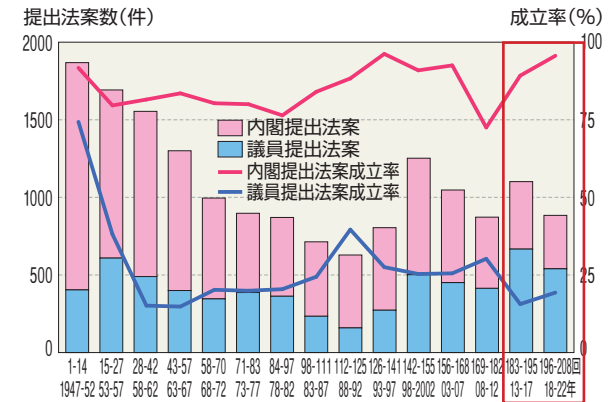
国会の組織

原文

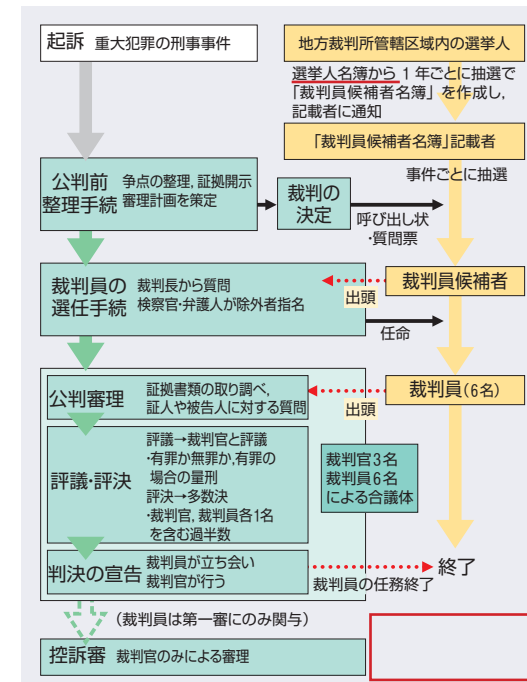
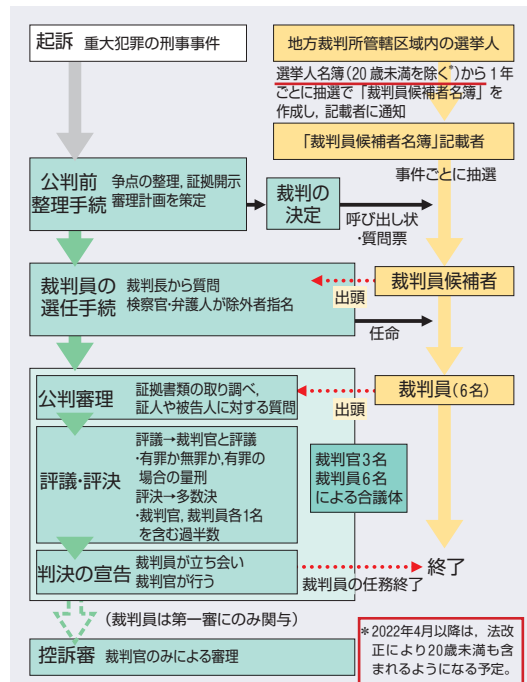
訂正文



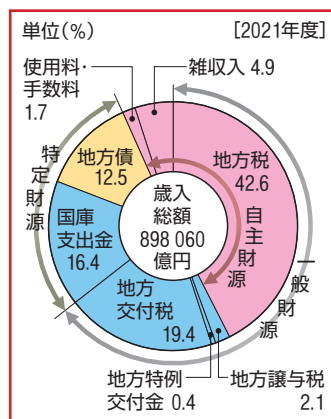
議事立法と政府立法の推移(内閣法制局資料)



議事立法と政府立法の推移(内閣法制局資料)

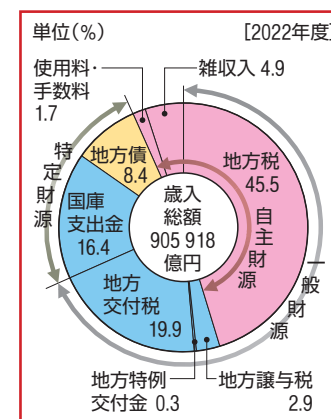


原文



地方財政の財源 (総務省資料)

訂正文



地方財政の財源 (総務省資料)

参議院議員選挙
 ※定数は2022年7月に選挙区148、比例代表100(計248)になる。

参議院 定数245人、3年ごとに定数の半分(124人)を改選

選挙区 74人*	比例代表 (非拘束(一部拘束)名簿式) 50人*
-----------------	---------------------------------

- 45選挙区*(定数1~6人)
- 選挙区ごとに政党などが候補者を立てる
- 無所属も可
- 候補者名を記入

- 全国1区
- 政党が順位なしの名簿を提出
- 選挙区との重複立候補不可
- 候補者名または政党名を記入

得票数の上位者から選挙区の定数分当選

- 個人名+政党名の合計の得票数をドント式で配分
- 個人の得票数の順に当選を決定

*鳥取県と島根県、徳島県と高知県は合区

比例代表の例 (3議席獲得した場合)

a候補	—	当選	特定枠(拘束名簿)：名簿順に当選
b候補	100万票	当選	
c候補	50万票	当選	非拘束名簿：得票数の多い順に当選
d候補	30万票	落選	

政党名 120万票 ○○党総得票数300万票

参議院議員選挙のしくみ

参議院議員選挙
 参議院 定数248人、3年ごとに定数の半分(124人)を改選

選挙区 74人*	比例代表 (非拘束(一部拘束)名簿式) 50人*
-----------------	---------------------------------

- 45選挙区*(定数1~6人)
- 選挙区ごとに政党などが候補者を立てる
- 無所属も可
- 候補者名を記入

- 全国1区
- 政党が順位なしの名簿を提出
- 選挙区との重複立候補不可
- 候補者名または政党名を記入

得票数の上位者から選挙区の定数分当選

- 個人名+政党名の合計の得票数をドント式で配分
- 個人の得票数の順に当選を決定

*鳥取県と島根県、徳島県と高知県は合区

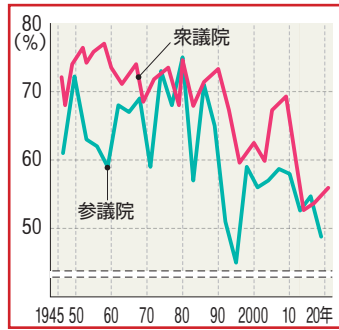
比例代表の例 (3議席獲得した場合)

a候補	—	当選	特定枠(拘束名簿)：名簿順に当選
b候補	100万票	当選	
c候補	50万票	当選	非拘束名簿：得票数の多い順に当選
d候補	30万票	落選	

政党名 120万票 ○○党総得票数300万票

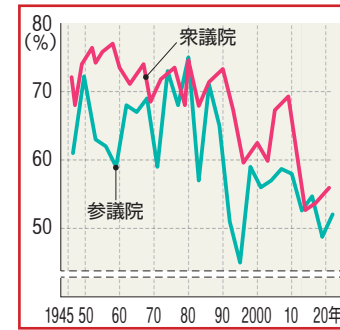
参議院議員選挙のしくみ

原文

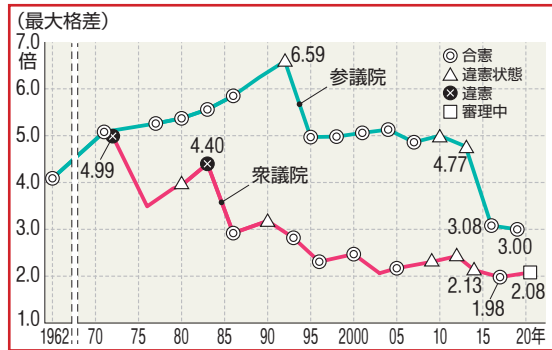


↑国政選挙における投票率の推移
(総務省資料)

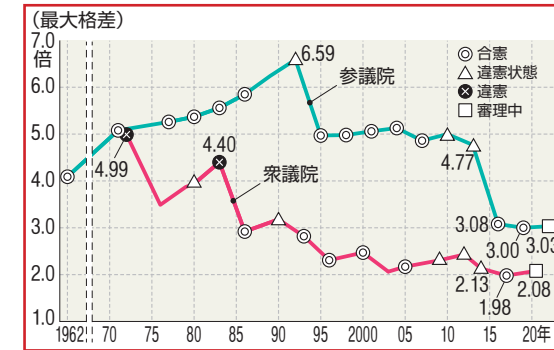
訂正文



↑国政選挙における投票率の推移
(総務省資料)



↑「一票の格差」と最高裁判決(総務省資料ほか)



↑「一票の格差」と最高裁判決(総務省資料ほか)

	私法(民法) 上の成年	結婚	喫煙	飲酒	選挙権	被選挙権
日本	18歳*1	18歳*1	20歳	20歳	18歳	衆議院25歳 参議院30歳
アメリカ	18歳*2	18歳*2	18歳*2	21歳	18歳	下院25歳 上院30歳
イギリス	18歳	16歳	18歳	18歳	18歳	下院18歳
ドイツ	18歳	18歳	18歳	18歳*3	18歳	下院18歳
中国	18歳	男性22歳 女性20歳	18歳	18歳	18歳	18歳

*1 2022年4月より施行予定
*2 アメリカは州によって異なる(表中はカリフォルニア州のもの)
*3 ただしビールなどは16歳

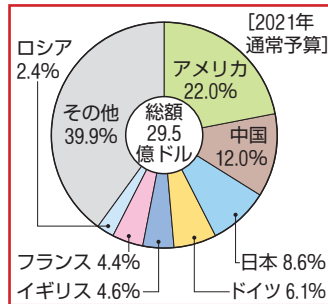
↑おもな国の法定年齢

	私法(民法) 上の成年	結婚	喫煙	飲酒	選挙権	被選挙権
日本	18歳	18歳	20歳	20歳	18歳	衆議院25歳 参議院30歳
アメリカ	18歳*1	18歳*1	18歳*1	21歳	18歳	下院25歳 上院30歳
イギリス	18歳	16歳	18歳	18歳	18歳	下院18歳
ドイツ	18歳	18歳	18歳	18歳*2	18歳	下院18歳
中国	18歳	男性22歳 女性20歳	18歳	18歳	18歳	18歳

*1 アメリカは州によって異なる(表中はカリフォルニア州のもの)
*2 ただしビールなどは16歳

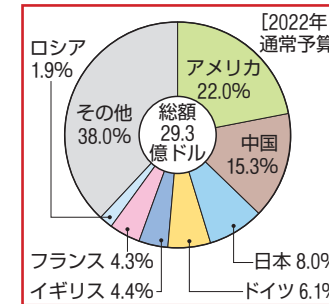
↑おもな国の法定年齢

原文

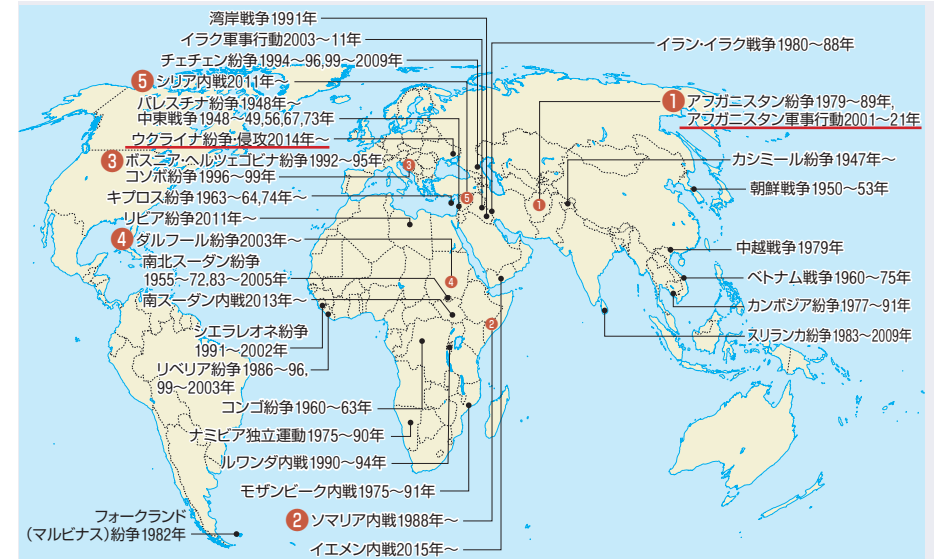
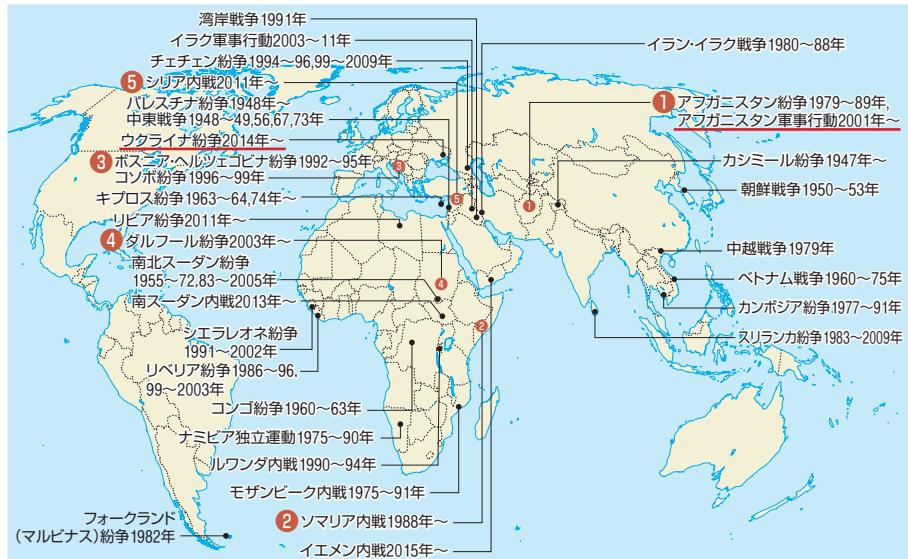


↑主要国の国連分担比率(国連広報センター資料) 分担率は総会で決定される。

訂正文



↑主要国の国連分担比率(国連広報センター資料) 分担率は総会で決定される。

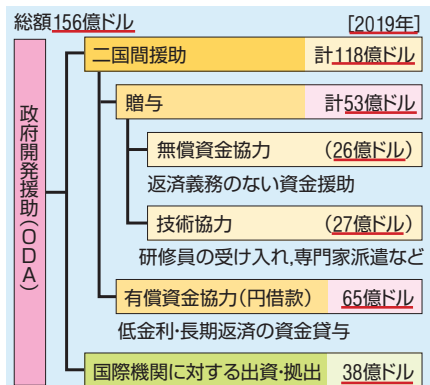


原文

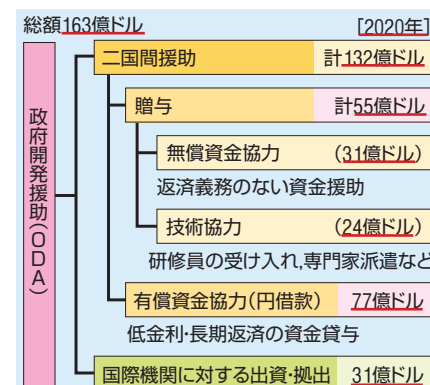
新冷戦		冷戦後の世界																						
78	79	87	89	90	91	92	93	95	96	97	98	99	2001	02	03	04	08	11	14	15	18	20		
ソ連、アフガニスタンに軍事介入		ベルリンの壁崩壊 米ソ、INF全廃条約調印		マルタ会談 東西ドイツ統一		湾岸戦争 ソ連解体		EU発定		CTBT国連で採択		インド、パキスタン核実験		アフガニスタン攻撃 「同時多発テロ」発生		イラク戦争		チュニジア、エリトリアで 独裁政権崩壊(アラブの春) ロシア、グルジア(現ジョージア)に 軍事侵攻		「パリ同時多発テロ」 ロシア、クリミア の編入を発表		イギリス、EU離脱 米朝首脳会談		
日中平和友好条約調印		マルタ会談		自衛隊カンボジアPKO派遣 PKO協力法制定 ODA援助額で初の世界第1位		村山首相、「戦後50年」談話発表		日米「新ガイドライン」策定		ガイドライン関連法制定		日米「新ガイドライン」策定		安全保障関連法制定 日米「新ガイドライン」策定		有民法制関連7法制定 自衛隊イラク派遣 有民法制関連3法制定 日朝首脳初会談		チュニジア反政府デモ		安全保障関連法制定 日米「新ガイドライン」策定		マルタ会談		

訂正文

新冷戦		冷戦後の世界																						
78	79	87	89	90	91	92	93	95	96	97	98	99	2001	02	03	04	08	11	14	15	18	20	22	
ソ連、アフガニスタンに軍事介入		ベルリンの壁崩壊 米ソ、INF全廃条約調印		マルタ会談 東西ドイツ統一		湾岸戦争 ソ連解体		EU発定		CTBT国連で採択		インド、パキスタン核実験		アフガニスタン攻撃 「同時多発テロ」発生		イラク戦争		チュニジア、エリトリアで 独裁政権崩壊(アラブの春) ロシア、グルジア(現ジョージア)に 軍事侵攻		「パリ同時多発テロ」 ロシア、クリミア の編入を発表		イギリス、EU離脱 米朝首脳会談		ロシア、ウクライナ に軍事侵攻
日中平和友好条約調印		マルタ会談		自衛隊カンボジアPKO派遣 PKO協力法制定 ODA援助額で初の世界第1位		村山首相、「戦後50年」談話発表		日米「新ガイドライン」策定		ガイドライン関連法制定		日米「新ガイドライン」策定		有民法制関連7法制定 自衛隊イラク派遣 有民法制関連3法制定 日朝首脳初会談		チュニジア反政府デモ		安全保障関連法制定 日米「新ガイドライン」策定		マルタ会談				

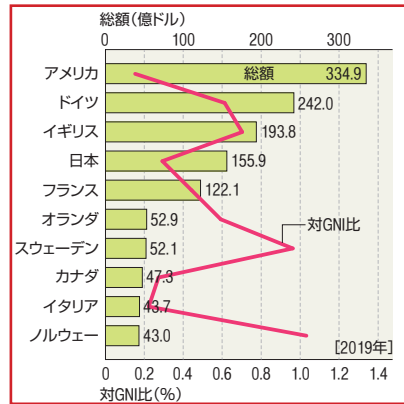


日本のODAの形態と支出額(開発協力白書)



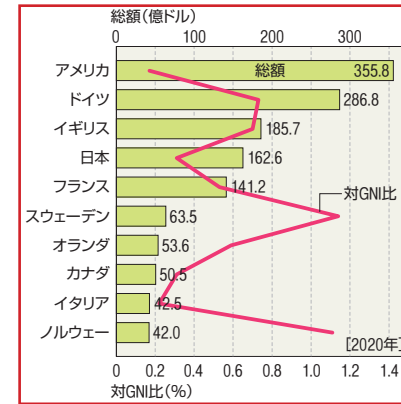
日本のODAの形態と支出額(開発協力白書)

原文

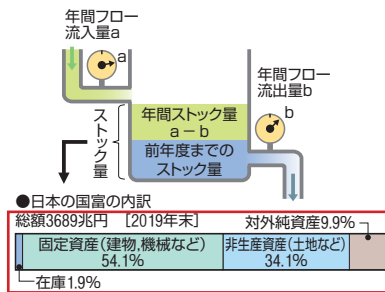


おもな国のODA支出額 (DAC資料)

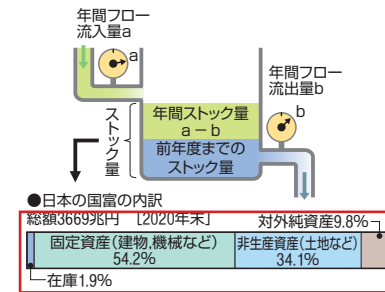
訂正文



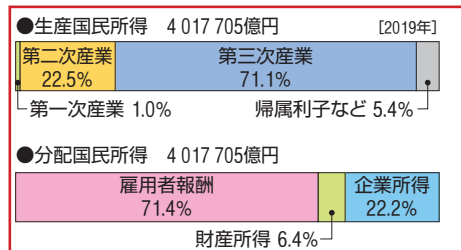
おもな国のODA支出額 (DAC資料)



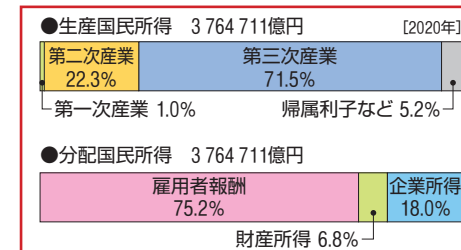
フローとストック



フローとストック

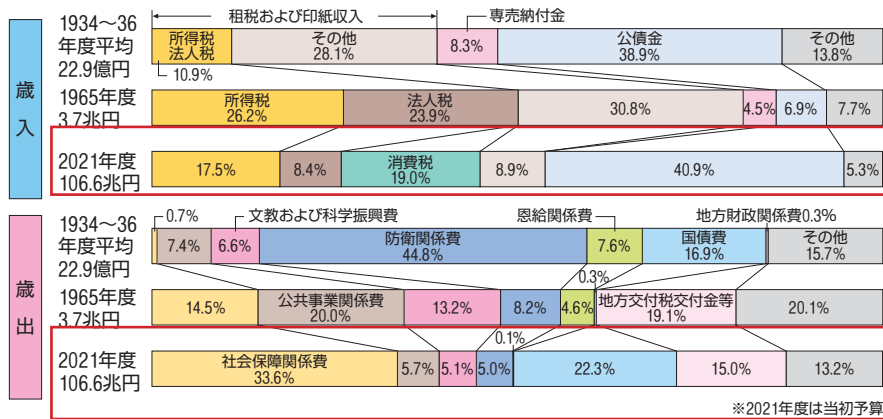


生産・分配国民所得 (国民経済計算年報)



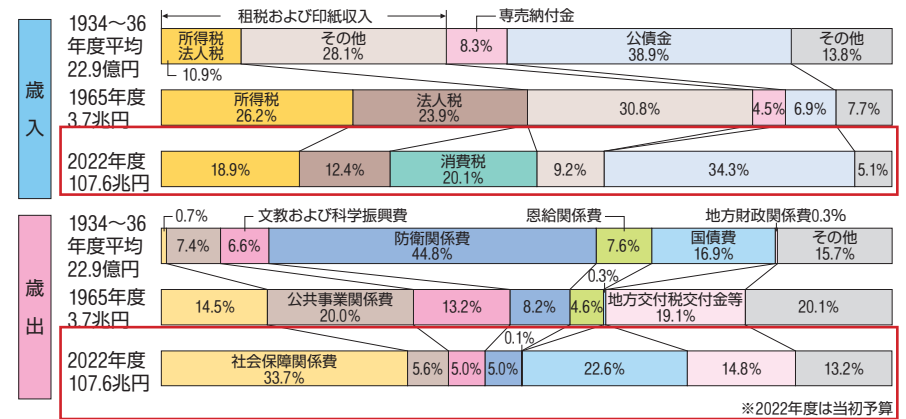
生産・分配国民所得 (国民経済計算年報)

原文

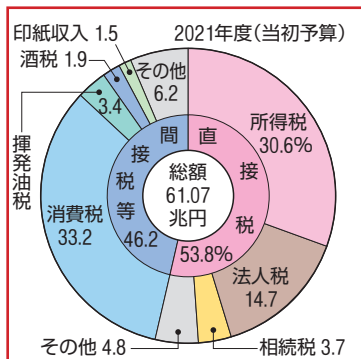


日本における一般会計の歳入と歳出(財政金融統計月報ほか)

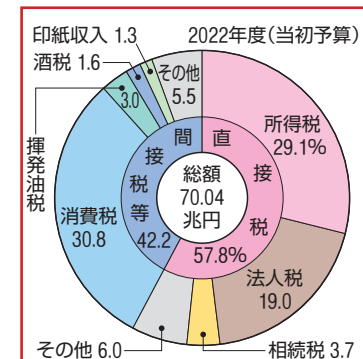
訂正文



日本における一般会計の歳入と歳出(財政金融統計月報ほか)

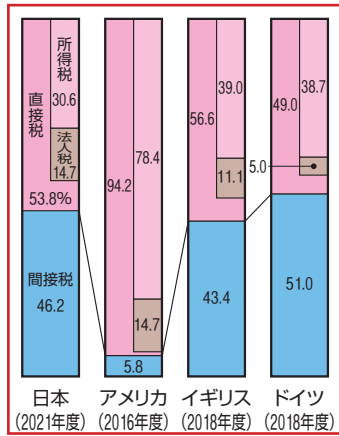


国税の内訳・直間比率(財務省資料)



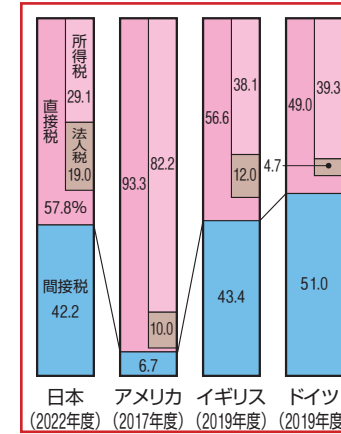
国税の内訳・直間比率(財務省資料)

原文

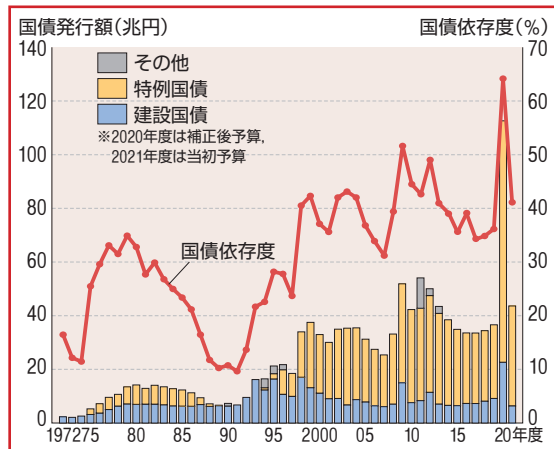


おもな国の直間比率(財政金融統計月報)

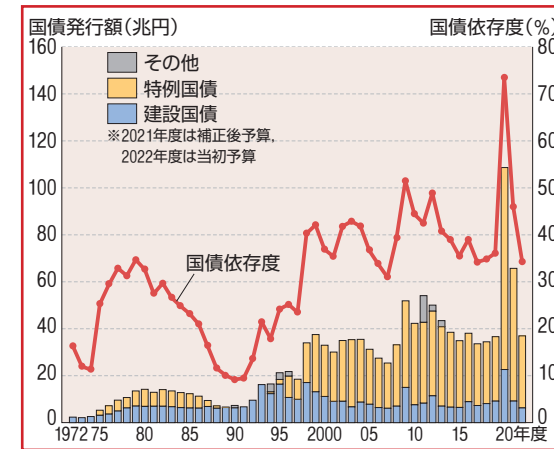
訂正文



おもな国の直間比率(財政金融統計月報)

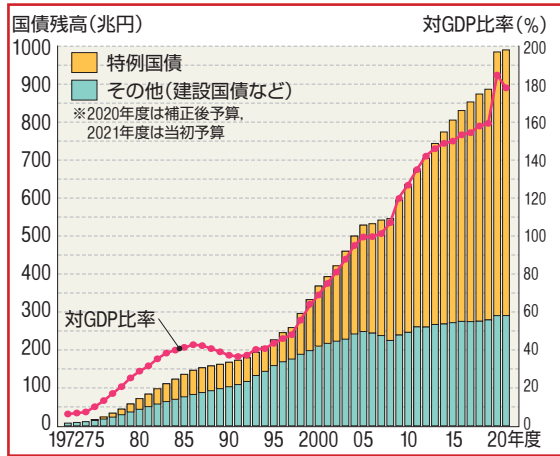


国債発行額と国債依存度の推移(財政金融統計月報)



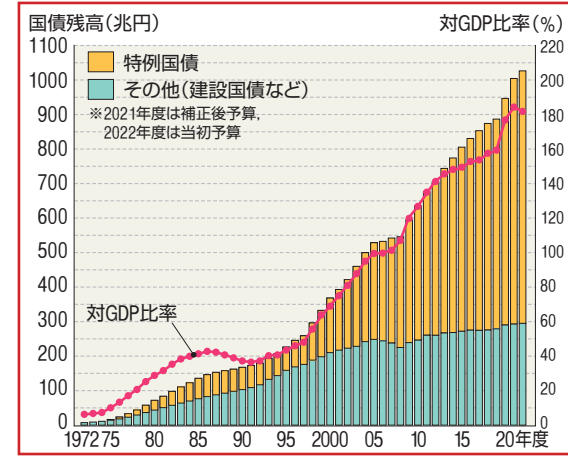
国債発行額と国債依存度の推移(財政金融統計月報)

原文

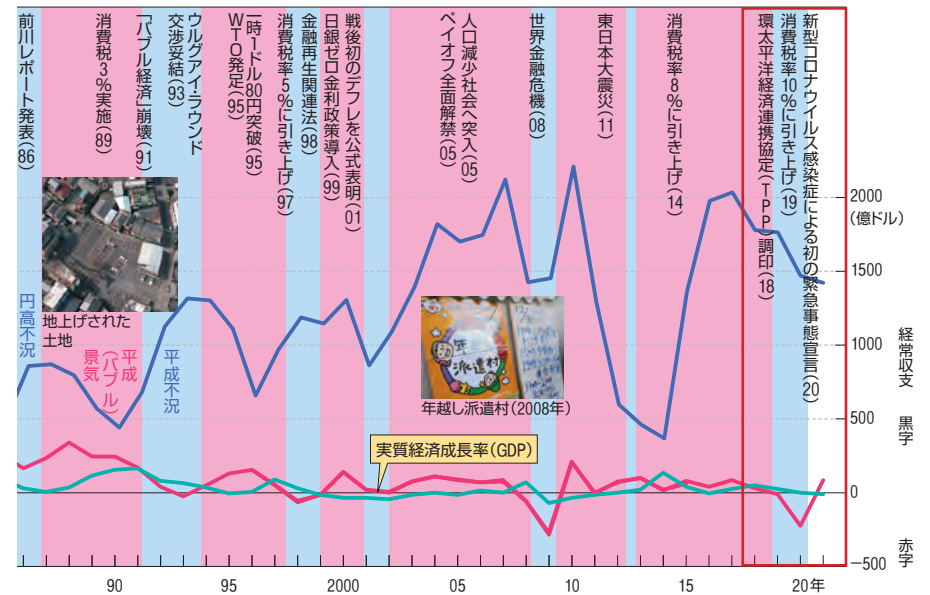
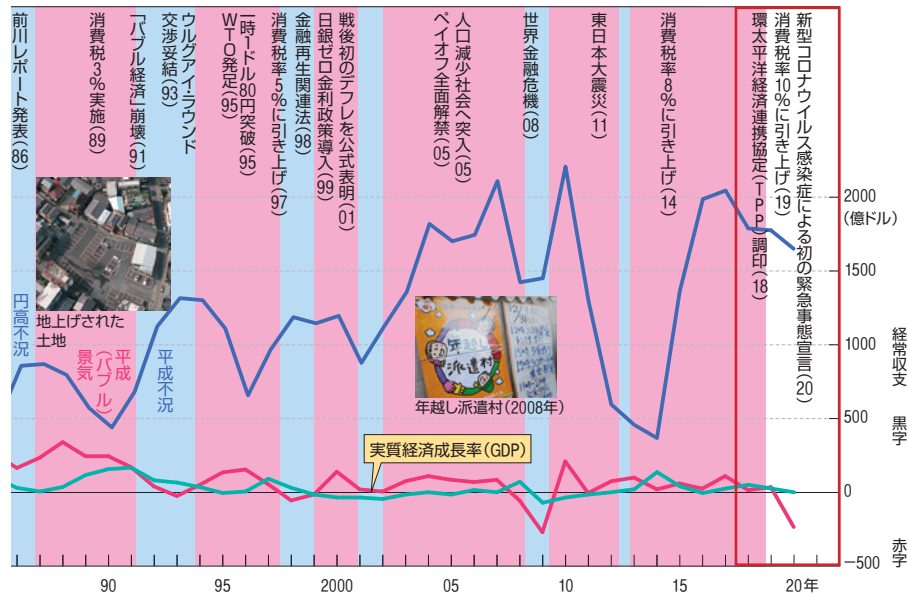


国債残高と対GDP比率(財政金融統計月報)

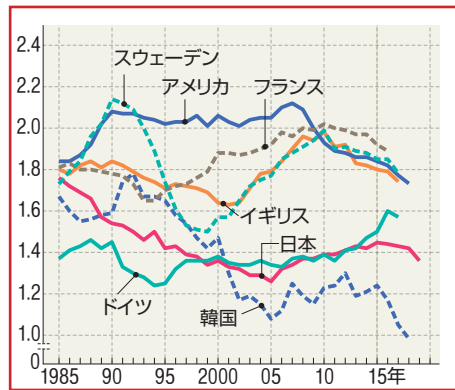
訂正文



国債残高と対GDP比率(財政金融統計月報)

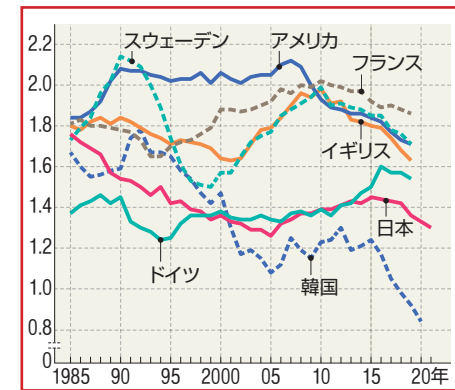


原文



おもな国の合計特殊出生率の推移(国立社会保障・人口問題研究所資料)

訂正文



おもな国の合計特殊出生率の推移(国立社会保障・人口問題研究所資料)

2020年度(億円)

■ 経常収支…①	182.533
貿易・サービス収支	2.381
貿易収支	39.017
サービス収支	-36.636
第一次所得収支	207.721
第二次所得収支	-27.569
■ 資本移転等収支…②	-2.090
■ 金融収支…③	155.130
■ 誤差脱漏…④	-25.313

日本の国際収支表(財政金融統計月報)統計上、①+②-③+④=0となる。

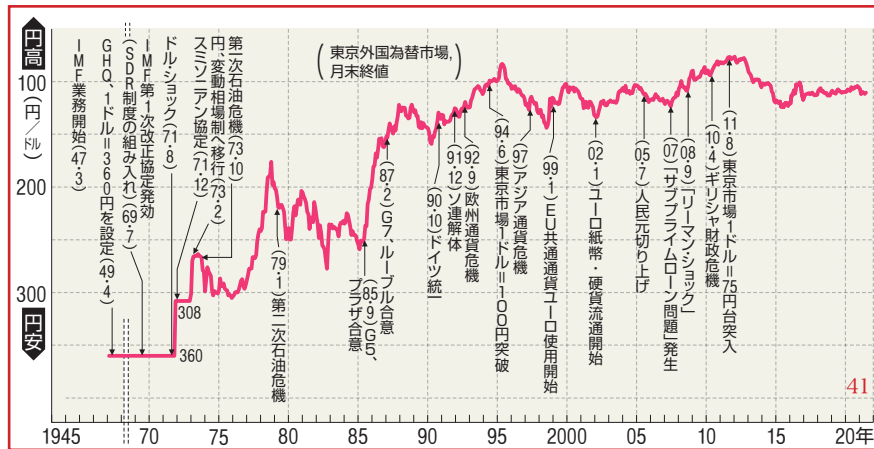
2021年度(億円)

■ 経常収支…①	126.515
貿易・サービス収支	-64.620
貿易収支	-16.187
サービス収支	-48.433
第一次所得収支	216.072
第二次所得収支	-24.937
■ 資本移転等収支…②	-3.480
■ 金融収支…③	96.937
■ 誤差脱漏…④	-26.098

日本の国際収支表(財政金融統計月報)統計上、①+②-③+④=0となる。

原文

40

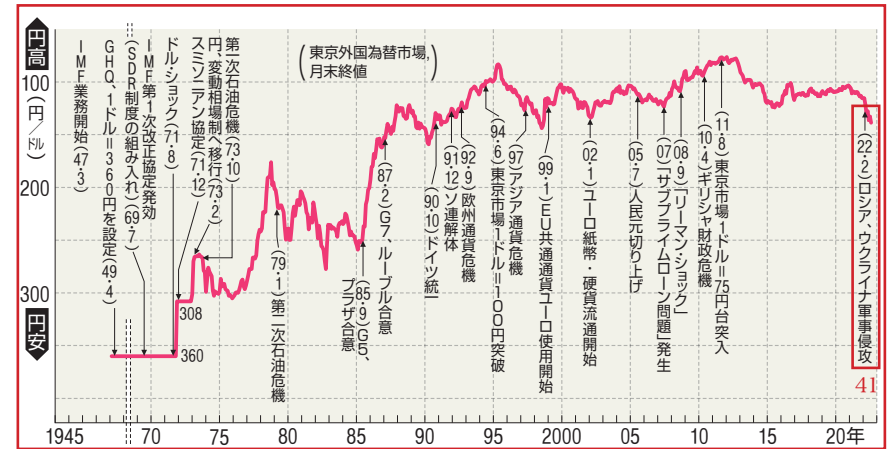


41

円の為替レートの推移(日本銀行資料)

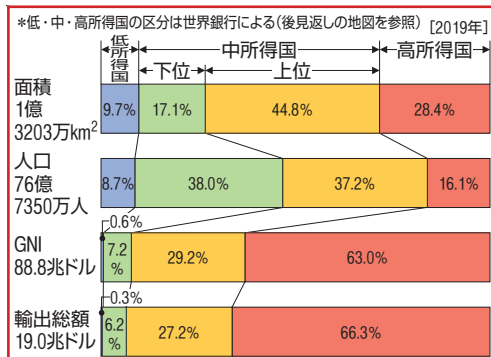
訂正文

40

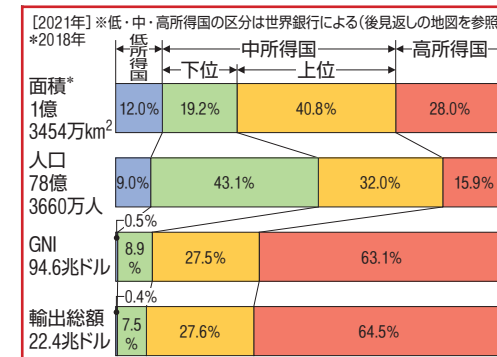


41

円の為替レートの推移(日本銀行資料)

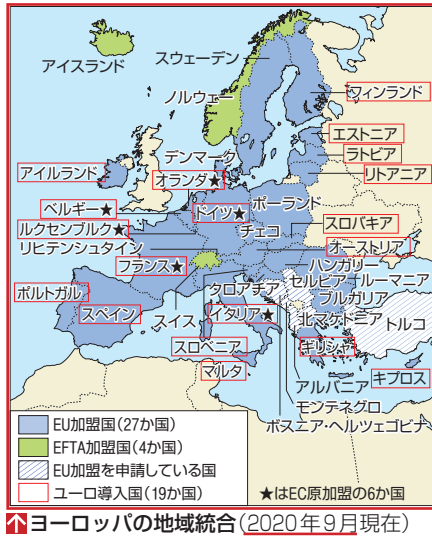


南北間の格差(世界銀行資料)

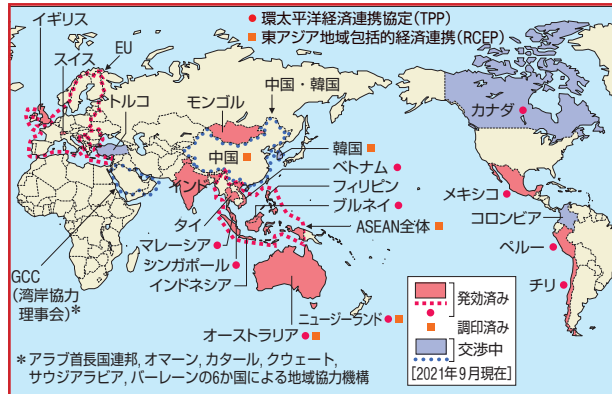
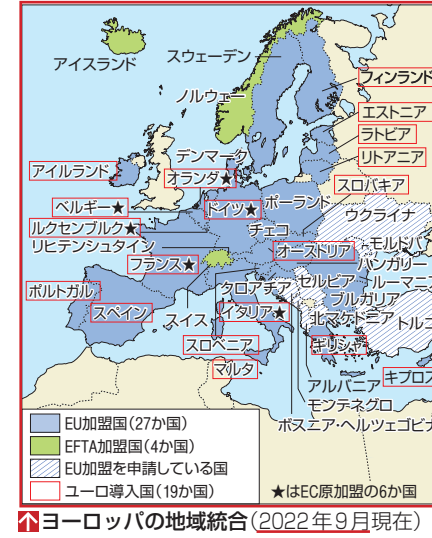


南北間の格差(世界銀行資料)

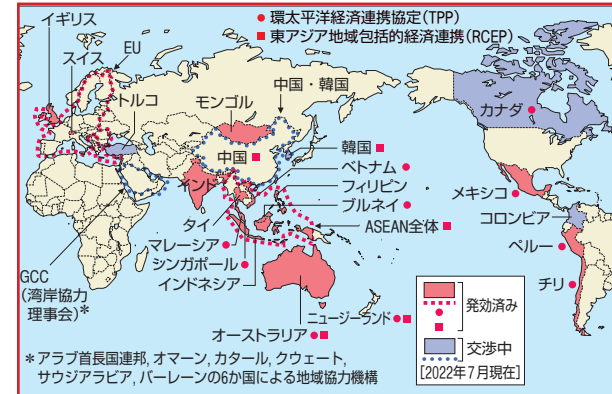
原文



訂正文

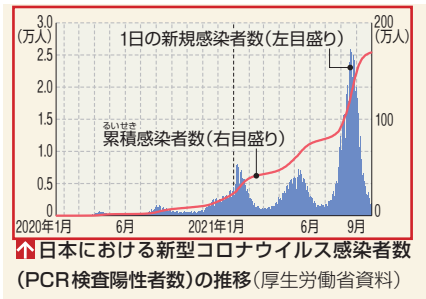


📍日本のFTA・EPAの現状

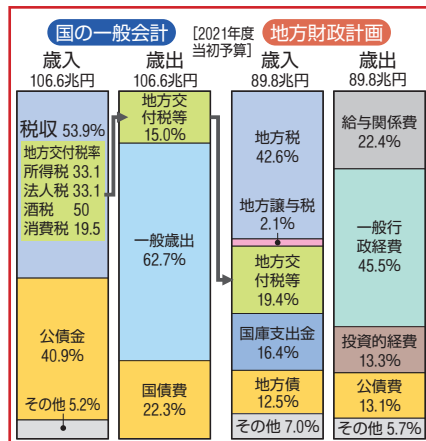
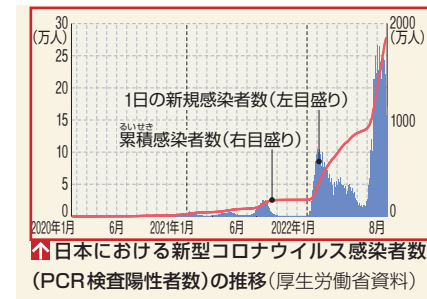


📍日本のFTA・EPAの現状

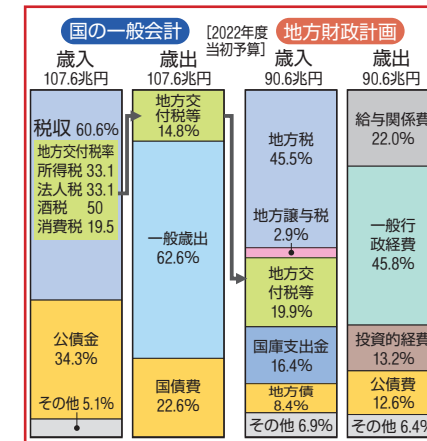
原文



訂正文



国の予算と地方財政計画(財政金融統計月報ほか)



国の予算と地方財政計画(財政金融統計月報ほか)

世界の現状

独立国・国際機関の加盟国は
2021年9月現在

52

USMCA(3か国)*

アメリカ合衆国
カナダ
メキシコ

* 2020年にNAFTAに代わって
米国・メキシコ・カナダ協定
(USMCA)が発効した。

米州機構(35か国)

- アメリカ合衆国
- カナダ
- アンティグア・バーブーダ
- ドミニカ
- グレナダ
- コスタリカ
- セントルシア
- セントビンセント・グレナディーン諸島
- セントクリストファー・ネイビス
- メキシコ
- グアテマラ
- ペルー
- ホンジュラス
- エルサルバドル
- ニカラグア
- パナマ
- ハイチ
- ドミニカ共和国
- バルバドス
- トリニダード・トバゴ
- パナマ
- キューバ
- ジャマイカ
- チリ
- ベルー
- コロンビア
- エクアドル
- ガイアナ
- スリナム
- ブラジル
- パラグアイ
- ウルグアイ
- アルゼンチン
- ブラジル
- パラグアイ
- ウルグアイ
- アルゼンチン

ラテンアメリカ経済機構(26か国)

●はALADI加盟国(13か国)

NATO(30か国)

- カナダ
- アメリカ合衆国
- イギリス
- トルコ
- アルバニア
- ハンガリー
- ポーランド
- スロバキア
- スロベニア
- エストニア
- ラトビア
- リトアニア
- ブルガリア
- ルーマニア
- クロアチア
- フィンランド
- マルタ
- キプロス
- アイスランド
- スウェーデン
- オーストリア
- オーストリア
- ギリシャ

EU(27か国)

EFTA(4か国)

- スイス
- リヒテンシュタイン
- ノルウェー
- アイスランド
- モンテネグロ
- 北マケドニア

OECD(38か国)

- アメリカ合衆国
- カナダ
- メキシコ
- イギリス
- フランス
- ドイツ
- イタリア
- ベルギー
- オランダ
- ルクセンブルク
- ノルウェー
- スウェーデン
- デンマーク
- アイスランド
- フィンランド
- アイスランド
- アイルランド
- スウェーデン
- オーストリア
- ギリシャ
- トルコ
- スペイン
- ポルトガル
- 日本
- 韓国
- オーストラリア
- ニュージーランド
- ハンガリー
- チェコ
- ポーランド
- スロバキア
- チリ
- スロベニア
- イスラエル
- エストニア
- ラトビア
- リトアニア
- コロンビア
- コスタリカ

アフリカ連合(AU)(55か国・地域)

アフリカ圏の全独立国と西サハラ

CIS(10か国)

- ロシア連邦
- ベラルーシ
- カザフスタン
- ウズベキスタン
- トルクメニスタン
- タジキスタン
- キルギス
- アルメニア
- アゼルバイジャン
- モルドバ

OPEC(13か国)

- ベネズエラ
- イラン
- ナイジェリア
- 赤道ギニア
- アンゴラ
- ガボン
- コンゴ共和国
- アルジェリア
- リビア
- エジプト
- カタール

OAPEC(10か国)

- バーレーン
- シリア
- エジプト
- カタール

APEC(21か国・地域)

- 日本
- アメリカ合衆国
- カナダ
- オーストラリア
- ニュージーランド
- 韓国
- シンガポール
- マレーシア
- インドネシア
- フィリピン
- タイ
- ブルネイ
- 中国
- 台湾
- 香港
- メキシコ
- チリ
- パプアニューギニア
- ニア
- ベトナム
- ペルー
- ロシア連邦

上海協力機構(8か国)

- 中国
- ロシア連邦
- カザフスタン
- ウズベキスタン
- タジキスタン
- キルギス
- インド
- パキスタン

ASEAN(10か国)

- タイ
- マレーシア
- フィリピン
- インドネシア
- シンガポール
- ブルネイ
- ベトナム
- ラオス
- ミャンマー
- カンボジア

- 1 モナコ
- 2 リヒテンシュタイン
- 3 サンマリノ
- 4 バチカン
- 5 スロベニア
- 6 クロアチア
- 7 ボスニア・ヘルツェゴビナ
- 8 セルビア
- 9 モンテネグロ
- 10 北マケドニア
- 11 エストニア
- 12 ラトビア
- 13 リトアニア
- 14 ベラルーシ
- 15 ウクライナ
- 16 モルドバ
- 17 ジョージア
- 18 アルメニア
- 19 アゼルバイジャン
- 20 ウズベキスタン
- 21 トルクメニスタン
- 22 タジキスタン
- 23 キルギス

一人あたりGNI(米ドル)

- 12536以上 (高所得国)
- 4046~12535 (中所得国・上位)
- 1036~4045 (中所得国・下位)
- 1035以下 (低所得国)
- データなし

調査年2019年
(世界銀行"World Development Indicators")

国連加盟国は黒字
非加盟の独立国は赤字
()は属領をあらわす
□は200海里水域



世界の現状

独立国・国際機関の加盟国は
2022年9月現在
52

USMCA(3か国)
アメリカ合衆国
カナダ
メキシコ

* 2020年にNAFTAに代わって
米国・メキシコ・カナダ協定
(USMCA)が発足した。

米州機構(35か国)

アメリカ合衆国
カナダ
アンティグア・バーブーダ
ドミニカ
グレナダ
コスタリカ

ジャマイカ
セントルシア
セントビンセント・グレナディーン諸島
セントクリストファー・ネイビス

- メキシコ
- グアテマラ
- ペルー
- ホンジュラス
- エルサルバドル
- ニカラグア
- パナマ
- ハイチ
- ドミニカ共和国
- バルバドス
- トリニダード・トバゴ
- バハマ
- キューバ
- チリ

- ベルー
- コロンビア
- エクアドル
- スリナム
- ガイアナ
- アルゼンチン
- ブラジル
- パラグアイ
- ウルグアイ
- ベネズエラ
- ボリビア

メルコスール(6か国)
南米南部共同市場

ラテンアメリカ経済機構(25か国)

●はALAD加盟国
(13か国)

EFTA(4か国)

スイス
リヒテンシュタイン

NATO(30か国)

カナダ
アメリカ合衆国
イギリス
トルコ
アルバニア

ノルウェー
アイスランド
モンテネグロ
北マケドニア

- オランダ
- ベルギー
- ルクセンブルク
- ドイツ
- フランス
- イタリア
- デンマーク
- ギリシャ
- スペイン
- ポルトガル
- チェコ
- ハンガリー
- ポーランド
- スロバキア
- スロベニア
- エストニア
- ラトビア
- リトアニア
- ブルガリア
- ルーマニア
- クロアチア

●アイルランド
●スウェーデン
●オーストリア

●フィンランド
●マルタ
●キプロス

EU(27か国)

OECD(38か国)

アメリカ合衆国
カナダ
メキシコ
イギリス
フランス
ドイツ
イタリア
ベルギー
オランダ
ルクセンブルク
ノルウェー
スウェーデン
デンマーク
アイスランド
フィンランド
アイルランド
スイス
オーストリア
ギリシャ

トルコ
スペイン
ポルトガル
日本
韓国
オーストラリア
ニュージーランド
ハンガリー
チェコ
ポーランド
スロバキア
チリ
スロベニア
イスラエル
エストニア
ラトビア
リトアニア
コロンビア
コスタリカ

アフリカ連合(AU) (55か国・地域)

アフリカ圏の全独立国と西
サハラ

CIS(10か国)

ロシア連邦
ベラルーシ
カザフスタン
ウズベキスタン
トルクメニスタン
タジキスタン
キルギス
アルメニア
アゼルバイジャン
モルドバ

OPEC(13か国)

ベネズエラ
イラン
ナイジェリア
赤道ギニア
アンゴラ
ガボン
コンゴ共和国

OAPEC(10か国)

イラク
クウェート
サウジアラビア
アラブ首長国連邦
バーレーン
シリア
エジプト
カタール

APEC(21か国・地域)

日本
アメリカ合衆国
カナダ
オーストラリア
ニュージーランド
韓国
シンガポール
マレーシア
インドネシア
フィリピン
タイ

ブルネイ
中国
台湾
香港
メキシコ
チリ
パプアニューギニア
ニア
ベトナム
ペルー
ロシア連邦

上海協力機構(8か国)

中国
ロシア連邦
カザフスタン

ウズベキスタン
タジキスタン
キルギス

ASEAN(10か国)

タイ
マレーシア
フィリピン
インドネシア
シンガポール
ブルネイ
ベトナム
ラオス
ミャンマー
カンボジア

- 1 モナコ
- 2 リヒテンシュタイン
- 3 サンマリノ
- 4 バチカン
- 5 スロベニア
- 6 クロアチア
- 7 ボスニア・ヘルツェゴビナ
- 8 セルビア
- 9 モンテネグロ
- 10 北マケドニア
- 11 エストニア
- 12 ラトビア
- 13 リトアニア
- 14 ベラルーシ
- 15 ウクライナ
- 16 モルドバ
- 17 ジョージア
- 18 アルメニア
- 19 アゼルバイジャン
- 20 ウズベキスタン
- 21 トルクメニスタン
- 22 タジキスタン
- 23 キルギス

一人あたりGNI(米ドル)

- 13206以上 (高所得国)
- 4256~13205 (中所得国・上位)
- 1086~4255 (中所得国・下位)
- 1085以下 (低所得国)
- データなし

調査年2021年
(世界銀行"World Development Indicators")

国連加盟国は黒字
非加盟の独立国は赤字
()は属領をあらわす
□は200海里水域

